



本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷したものであります。

# 目 次

	頁
第102期中半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1. 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2. 【事業の内容】 .....	4
3. 【関係会社の状況】 .....	4
4. 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1. 【業績等の概要】 .....	5
2. 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3. 【対処すべき課題】 .....	8
4. 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5. 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1. 【主要な設備の状況】 .....	10
2. 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1. 【株式等の状況】 .....	11
2. 【株価の推移】 .....	13
3. 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1. 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2. 【中間財務諸表等】 .....	35
第6 【提出会社の参考情報】 .....	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	49
中間監査報告書	
平成13年6月中間連結会計期間 .....	51
平成14年6月中間連結会計期間 .....	53
平成13年6月中間会計期間 .....	55
平成14年6月中間会計期間 .....	57

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年9月26日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 芳賀 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 芳賀 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	平成12年1月1日から 平成12年6月30日まで	平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで	平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで	平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで
売上高（修正再表示）（百万円）	-	1,473,975	1,384,483	2,696,420	2,907,573
税引前中間（当期） 純利益（百万円）	-	168,622	127,195	227,196	281,566
中間（当期）純利益（百万円）	-	100,063	73,205	134,088	167,561
純資産額（百万円）	-	1,398,000	1,499,994	1,298,914	1,458,476
総資産額（百万円）	-	2,827,275	2,764,509	2,832,125	2,844,756
1株当たり純資産額（円）	-	1,595.72	1,710.86	1,483.41	1,664.52
基本的1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	114.26	83.51	153.66	191.29
希薄化後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	-	112.67	82.46	151.51	188.70
自己資本比率（%）	-	49.4	54.3	45.9	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	-	178,180	202,917	346,616	305,752
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	-	106,624	130,666	212,804	192,592
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	-	69,662	119,933	100,597	121,228
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高（百万円）	-	487,257	445,206	493,962	506,234
従業員数（名）	-	94,625	97,382	86,673	93,620

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されております。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第101期中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）が適用されているため、それ以前の中間連結会計期間の数値は記載しておりません。

4. 第101期より米国発生問題専門委員会基準書00-14号「特定の販売促進費に関する会計」、00-22号「ポイント制及び特定の時間または数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」、00-25号「販売者の製品の再販者に支払われる代償物に関する販売者の損益計算上の表示」及び、それらをあらためて総括した01-9号「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しました。これに伴い、第100期の数値につきましても同基準書に基づき修正再表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	平成12年1月1日から 平成12年6月30日まで	平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで	平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで	平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで
売上高 (百万円)	814,172	903,737	808,357	1,684,209	1,707,459
経常利益 (百万円)	80,113	130,035	93,698	155,947	211,127
中間(当期)純利益 (百万円)	43,531	26,111	58,478	88,414	39,163
資本金 (百万円)	164,345	165,144	165,651	164,796	165,287
発行済株式総数 (千株)	872,061	876,091	877,011	875,627	876,282
純資産額 (百万円)	1,047,335	1,117,314	1,163,384	1,095,680	1,118,443
総資産額 (百万円)	1,507,751	1,650,860	1,739,891	1,581,257	1,658,066
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8.50	10.50	12.50	21.00	25.00
自己資本比率 (%)	69.50	67.70	66.87	69.30	67.45
従業員数 (名)	19,214	19,697	19,824	19,363	19,580

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 第100期より従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及びその連結子会社192社、持分法適用関連会社21社を中心に構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、以下の在フランス連結子会社は、一般株式会社（略称S.A.）から略式株式会社（略称S.A.S.）に会社形態を変更し、商号を変更致しました。

旧名称	新名称
Canon Bretagne S.A.	Canon Bretagne S.A.S.
Canon Research Centre France S.A.	Canon Research Centre France S.A.S.

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
事務機	69,463
カメラ	12,642
光学機器及びその他	10,672
全社	4,605
合計	97,382

（注） 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年6月30日現在

従業員数（名）	19,824
---------	--------

（注） 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の内外の経済を概観しますと、米国経済は、個人消費や住宅投資が堅調に推移すると共に在庫調整が進展したことで生産が増加に転じるなど、年初より回復傾向を示しましたが、設備稼働率は依然として低水準で推移しており、設備投資の本格的な回復は見られませんでした。わが国経済も輸出が好調に推移したことや在庫調整が概ね終了したことなどにより景気は底打ちしたものの、個人消費が横ばいで推移するなど厳しい状況が続きました。一方、欧州経済は国ごとに景気回復のテンポにばらつきがあるものの、総じて緩やかな回復傾向を示しました。また、アジア経済は、中国が好調な輸出を背景に引き続き高い経済成長率を維持しましたが、その他のアジア諸国は概ね緩やかな回復に止まりました。

当社関連市場においては、プリンタなどのIT関連機器は日米欧での需要の伸び悩みから低迷を続けましたが、企業向けのデジタル複写機は特に複合機やカラー機を中心に堅調に推移しました。また、デジタルカメラは引き続き旺盛な需要に支えられ拡大傾向を示しました。一方、半導体製造装置市場においては、半導体メモリー価格が在庫調整の進展などで持ち直したものの、半導体メーカーの設備投資が本格的に回復するまでには至りませんでした。当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ129.31円及び116.35円と、前中間連結会計期間に比べ米ドル及びユーロが共に7%程度の円安傾向で推移しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は、レーザビームプリンタや半導体製造装置の大幅な売上減少により、前中間連結会計期間比6.1%減の13,845億円となりました。当中間連結会計期間の売上総利益率は、市場競争の激化に伴う販売価格の低下傾向が見られましたが、新製品の投入などにより販売価格を比較的高水準で維持できたことに加え、生産革新活動の継続に伴うコストダウンや円安メリットによる好転要因などにより、前中間連結会計期間に比べ3.1%改善し、47.0%となりました。この結果、売上高は減収となったものの、売上総利益は6,503億円と前中間連結会計期間に比べ0.5%増加しました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が1,106億円と前中間連結会計期間に比べ34億円増加したことに加え、生産・販売拠点の統合再編に伴う一時的な費用の増加などにより前中間連結会計期間比5.5%増となりました。これらの結果、営業利益は1,400億円と、前中間連結会計期間比14.4%の減益となりました。営業外収益及び費用は、キャッシュ・フロー経営の進展の結果として財務体質が改善されたことで、純金融収益が13億円改善しましたが、当中間連結会計期間末にかけて急速に米ドルに対して円高が進んだため、為替差損が50億円増加しました。また、持分法損益が半導体メモリーを生産している関連会社の業績の悪化などで35億円減少していたことに加え、前中間連結会計期間に退職給付信託の設定益155億円が発生したこともあり、営業外収益及び費用全体では178億円の大幅な悪化となりました。この結果、税引前純利益は1,272億円、前中間連結会計期間比24.6%の減益となりました。当中間純利益は、前中間連結会計期間に新会計基準適用に伴う累積効果による37億円の利益が発生したこともあり、前中間連結会計期間比26.8%減の732億円となりました。

また、基本的1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ30円75銭減の83円51銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

事務機事業では、複写機が、前連結会計年度に完成した毎分16枚から105枚までのデジタル機の強力なラインアップが本格的な展開を見せ、特に“iR5000/6000シリーズ”、“iR1600/2000シリーズ”、“iR2200/2800/3300シリーズ”が引き続き堅調な伸びを見せたことなどから8.5%の増収となりました。コンピュータ周辺機器は、バブルジェットプリンタが新製品の投入効果などで増収を記録したものの、レーザビームプリンタがOEM先の在庫調整により大幅な減少を見せたことで15.5%の減収となりました。一方、情報・通信機器は、ファクシミリが市場競争激化に伴う低価格化の影響を受けたものの、多機能複合機などが売上を伸ばしたことで増収となりましたが、国内でのコンピュータ販売が落ち込んだことなどにより、全体としては、12.4%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は10,717億円（前中間連結会計期間比5.8%減）となりました。事務機事業の営業利益は、コストダウンや採算性の高い複写機やバブルジェットプリンタなどの中高速機の販売が好調であったことに加え、円安の影響もあり営業利益率が好転しましたが、レーザビームプリンタの売上が大幅に減少したことで1,779億円（前中間連結会計期間比4.9%減）となりました。

カメラ事業においては、銀塩カメラの売上は市場のデジタル化と低価格化の影響を受けて引き続き減少傾



向を見せましたが、デジタルカメラは、市場が急速な拡大を続ける中、昨年に投入した“PowerShotシリーズ”や超小型“IXY DIGITALシリーズ”が好調を維持したことに加え、当中間連結会計期間に7機種の新製品を投入し、ラインアップの強化を図ったことが寄与し、売上を大幅に増加させることができました。また、ビデオカメラも米州を中心に全地域で好調な売上を見せたことで、カメラ事業全体の売上高は2,114億円（前中間連結会計期間比20.8%増）と二桁を越す成長を維持することができました。また、カメラ事業の営業利益は、デジタルカメラとビデオカメラが急速な売上の拡大を見せたことなどにより281億円（前連結会計期間比83.3%増）と大きく伸長しました。

光学機器及びその他事業は、半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受けて売上が大きく落ち込んだことなどにより、売上高は1,014億円（前中間連結会計期間比36.9%減）となり、営業損益もこの大幅な減収の影響で、前中間連結会計期間の160億円の営業利益から85億円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内は、デジタル複写機、デジタルカメラ等の売上が伸長する一方で、半導体製造装置およびコンピュータ等の売上は減少致しました。この結果、売上高は3,831億円（前中間連結会計期間比13.0%減）、営業利益は1,688億円（前中間連結会計期間比18.6%減）となりました。

在外地域は、レーザビームプリンタ、半導体製造装置等の売上減により減収となりましたが、円安による為替メリットおよびデジタル複写機、デジタルカメラ等の売上増により営業利益は増益となりました。

米州は、レーザビームプリンタ、半導体製造装置等の売上が減少致しました。この結果、売上高は4,615億円（前中間連結会計期間比6.0%減）、営業利益は202億円（前中間連結会計期間比68.3%増）となりました。

欧州は、レーザビームプリンタ、半導体製造装置等の売上が減少する一方で、デジタル複写機、デジタルカメラの売上は好調に推移しました。この結果、売上高は4,038億円（前中間連結会計期間比1.0%減）、営業利益は73億円となりました（前中間連結会計期間比285.8%増）。

その他地域は、デジタルカメラおよびデジタル複写機等の売上が伸びる一方、半導体製造装置等の売上が減少致しました。この結果、売上高は1,360億円（前中間連結会計期間比1.0%増）、営業利益は72億円（前中間連結会計期間比1.7%減）となりました。

（注）前中間連結会計期間において「営業外収益及び費用」の「その他」に含めて表示しておりました、固定資産の除売却損益は、当中間期連結会計期間の表示に合わせ「販売費及び一般管理費」に含めて組替再表示しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ610億円減少し、4,452億円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、当中間純利益は減益となったものの、棚卸資産などの運転資本圧縮などにより2,029億円（前中間連結会計期間比247億円増）の収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資キャッシュ・フローは、本社関連拠点の整備や中国蘇州における複写機の新工場建設などを中心に設備投資が1,049億円となったことに加え、キヤノンシステムアンドサポート（株）、キヤノン・エヌ・ティー・シー（株）及びキヤノンスイスの完全子会社化に向けての株式の買取りに169億円支出したことなどで、1,306億円の支出（同240億円増）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務キャッシュ・フローは、引き続き財務体質の改善に向け借入金返済を積極的に進めたこと等により1,199億円の支出（同503億円増）となりました。

また、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは723億円の黒字となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前中間連結会計期間比（％）
事務機	823,253	89.4
カメラ	228,088	129.9
光学機器及びその他	63,953	46.3
合計	1,115,294	90.3

(注) 1. 金額は、販売価格によって算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。したがって受注実績の記載は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前中間連結会計期間比（％）
事務機	1,071,683	94.2
カメラ	211,392	120.8
光学機器及びその他	101,408	63.1
合計	1,384,483	93.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
Hewlett-Packard Co.	342,619	23.2	261,282	18.9

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5【研究開発活動】

2002年は、当グループの「グローバル優良企業グループ構想フェーズ（2001年～2005年）」の2年目にあたります。全ての主力事業が1であり、次々と新しい事業を創出する研究開発力を有することを2005年の目標に掲げて研究開発を進めております。

当グループは、環境関連業務の事業化を目指し、収益性の向上と環境配慮企業としてのイメージアップを図ることを目的にグローバル環境推進本部を新設しました。

また、富士通(株)、(株)日立製作所など7社とともに、「iVDRハードディスクドライブ・コンソーシアム」を設立しました。このコンソーシアムは、新発想のリムーバブルハードディスクドライブを中心とした、AV機器からPCまで幅広く対応する次世代大容量データプラットフォームの標準化を目指した研究開発活動を行なっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、110,575百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発の成果は次のとおりになっております。

#### 事務機

当グループは、レーザービームプリンタのラインアップを一新し「LBP2810/2710」を発売しました。これは、独自の開発4連垂直インラインエンジンを搭載することにより、カラー/モノクロいずれも毎分22枚の高速印刷と設置面積の省スペース化を実現しました。

カラーインクジェットプリンタでは、従来よりも色再現領域の拡大を図るとともに、当社のバブルジェットプリンタ「PIXUS(ピクス)」が提供する写真画質を追及し、モニターマッチングのみにとらわれず、人が潜在的に美しいと感じる記憶色の再現にも大いに注力しています。

また、ラージフォーマットプリンタ「W7200/W7250」、グラフィックカラープリンタ「W2200」、及びサーマルトランスファーシーリング「TS4400」を発売しました。各色1,280ノズル、合計7,680ノズルをもつ1インチ幅のワイドヘッドを搭載することにより、「W7200」はA1サイズを2分、「W7250」はA2サイズを1.5分という、クラス最高1の高速出力が可能であり、同ヘッドを採用した「W2200」はA3サイズを約6枚/分で高速出力することが可能です。また、これら大判プリンタ3機種は、インクの残量検知をドットカウント方式と、電極検知方式2を併用して正確に行うことができます。一方「TS4400」は、ラミネートなどのフィルムを貼る加工とは異なり、熱と圧力によって保護層をメディアの微細な凸凹に侵入させ定着させる当社独自の「TSプロセス技術」により、光の乱反射による印刷物の画質低下もなく、画像を水やオゾン・光から保護し、劣化を防ぐことができ、加工後のハンドリングにもフレキシブルに対応できます。

当事業セグメントに係る研究開発費は55,434百万円であります。

- 1 標準価格が「W7200」は80万円以下、「W7250」は45万円以下の大判プリンタとして、平成14年1月21日現在。
- 2 インクタンク内に設置された2本の電極が、インクが減った際に通電を停止することにより空状態を認識する方式。

#### カメラ

デジタルAF一眼レフカメラとして「EOS D60」を発売しました。これには、有効画素数約630万画素を実現した新開発の大型CMOSセンサー(有効センサーサイズ22.7×15.1mm)を採用しました。これにより、長時間露光時におけるノイズを大幅に低減し、前機種に備えていたノイズリダクション機能が不要となりました。

当社は、旧日本写真機工業会(JCIA)3にて平成13年より審議され平成14年4月にJEITA規格として発行されたExif2.2の技術審議に参加してきました。Exif2.2は、デジタルカメラとプリンタの連携を強化した規格で、Exif2.2対応のアプリケーションおよびプリンタドライバーを介してプリンタと連携することで、撮影時のカメ

ラの情報を活かして最適化し、より高画質なプリントを得ることができます。上記「EOS D60」をはじめ、当中間連結会計期間に発売したコンパクトデジタルカメラとバブルジェットプリンタは、このExif2.2に対応しています。

当事業セグメントに係る研究開発費は12,983百万円であります。

3 JCIAは平成14年6月末をもって解散、平成14年7月よりカメラ映像機器工業会（CIPA）が発足。

#### 光学機器及びその他

1,100mm×1,250mmという世界最大 4 基板サイズの全面露光を実現することで、最大32型までの大型液晶ディスプレイを効率よく量産できる液晶基板露光装置「MPA-7500」およびカラーフィルター基板露光装置「MPA-7500CF」を開発しました。

当社と(株)エイチアイは、Macromedia Flash 5 で作成したコンテンツを携帯電話で再生・実行できるPlayerエンジンの開発に成功しました。これは、Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd. が開発した画像処理エンジン「TCIE (Thin Client Imaging Engine)」と既にジェイフォン(株)の携帯電話にも採用されている(株)エイチアイの“マスコットカプセルエンジン”の技術を融合させることにより、Macromedia Flashコンテンツを、現状の第二世代の携帯電話においても毎秒15フレーム以上で表示できるものです。このエンジンは(株)エイチアイの3D画像表示エンジンソフトウェア“マスコットカプセル”シリーズのオプション機能として、本年夏よりライセンス契約および販売を開始しました。

当事業セグメントに係る研究開発費は9,760百万円であります。

4 平成14年3月1日現在。

5 マクロメディア(株)が開発したリッチコンテンツとアプリケーション開発ツールで、全世界の98.3%のオンラインユーザーに普及しているデファクトスタンダード。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は32,398百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年9月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	877,011,997	877,074,121	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	877,011,997	877,074,121	-	-

(注) 「提出日現在」の発行数には提出日の属する月(平成14年9月)に転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。  
該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

2008年満期第3回無担保転換社債(平成5年11月24日発行)

	当中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	9,908	9,908
転換価額(円)	1,497.00	1,497.00
資本組入額(円)	749	749

2005年満期第4回無担保転換社債(平成5年11月24日発行)

	当中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	5,156	5,156
転換価額(円)	1,497.00	1,497.00
資本組入額(円)	749	749

2002年満期第5回無担保転換社債(平成5年11月24日発行)

	当中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	3,153	3,060
転換価額(円)	1,497.00	1,497.00
資本組入額(円)	749	749

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年5月1日 (注1)	243	-	-	-	455	-
平成14年1月1日 ～6月30日(注2)	486	877,011	364	165,651	363	297,189

- (注) 1 キヤノン・コンポーネッツ(株)との株式交換(交換比率 1:0.05)によるものであります。  
2 全て転換社債の株式への転換によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	65,655	7.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー [常任代理人]株式会社 みずほコーポレート銀行	米国、ボストン  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	52,209	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,137	5.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,784	3.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン [常任代理人]株式会社 みずほコーポレート銀行	英国、ロンドン  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	30,367	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	28,638	3.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウ ント [常任代理人]株式会社 みずほコーポレート銀行	英国、ロンドン  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	24,770	2.82
ボストンセーフデポジット ビーエスディーティー ト リーティクライアンツオムニ バス [常任代理人]株式会社東京 三菱銀行	米国、ボストン  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	23,797	2.71
モックスレー アンド カンパ ニー [常任代理人]株式会社 みずほコーポレート銀行	米国、ニューヨーク  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,363	2.67
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	21,135	2.41
計	-	348,859	39.78

- (注) 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に、退職給付信託に係わる信託財産として設定した当社株式が1,298千株あります。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 264,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 869,916,000	869,908	同上
単元未満株式	普通株式 6,831,997	-	同上
発行済株式総数	877,011,997	-	-
総株主の議決権	-	869,908	-

- (注) 1 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株及び145株含まれております。
- 2 単元未満株式の中には、当社所有の自己株式504株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成14年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	263,000	-	263,000	0.03
(株)堀江製作所	山梨県大月市富浜町宮谷329番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	264,000	-	264,000	0.03

### 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	4,830	4,700	5,010	5,250	5,160	4,930
最低(円)	4,130	4,050	4,650	4,630	4,710	4,220

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の規定により、米国において一般的に認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、注記しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）については改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第10号）附則第2項但書により新中間財務諸表等規則を早期適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の中間財務諸表は新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		487,257		445,206		506,234	
2. 有価証券	注2	12,479		7,258		4,772	
3. 受取手形		41,143		31,618		43,563	
4. 売掛金		413,512		414,717		424,163	
5. 貸倒引当金		11,464		11,602		11,091	
6. 製品		375,517		284,398		323,910	
7. 仕掛品		123,092		126,690		106,255	
8. 原材料		18,489		16,295		18,135	
9. 前払費用及び その他流動資産		211,193		226,140		214,353	
流動資産計		1,671,218	59.1	1,540,720	55.7	1,630,294	57.3
長期債権及び 固定性資金	注7	26,533	0.9	20,392	0.8	21,125	0.7
投資							
1. 非連結子会社及び 関連会社		34,638		29,757		32,879	
2. その他	注2	38,598		37,591		33,289	
投資計		73,236	2.6	67,348	2.4	66,168	2.3
有形固定資産							
1. 土地	注3	156,725		168,433		157,251	
2. 建物及び構築物		669,578		735,878		691,661	
3. 機械装置及び備品		926,007		944,114		936,281	
4. 建設仮勘定		52,447		30,905		61,039	
計		1,804,757		1,879,330		1,846,232	
5. 減価償却累計額		1,000,262		1,048,952		1,025,107	
有形固定資産計		804,495	28.5	830,378	30.0	821,125	28.9
その他の資産		251,793	8.9	305,671	11.1	306,044	10.8
資産合計		2,827,275	100.0	2,764,509	100.0	2,844,756	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		159,118		52,624		146,356	
2. 1年以内に返済する 長期借入金		38,916		51,223		53,748	
3. 支払手形		111,473		70,813		86,432	
4. 買掛金		321,029		311,671		268,014	
5. 未払法人税等		65,531		41,371		65,324	
6. 未払費用		133,619		141,935		157,335	
7. その他流動負債		78,829		77,257		76,974	
流動負債計		908,515	32.1	746,894	27.0	854,183	30.0
長期債務		136,609	4.8	87,136	3.2	95,526	3.4
未払退職及び年金費用		160,790	5.7	251,341	9.1	237,537	8.3
その他固定負債		26,063	1.0	19,729	0.7	17,645	0.6
負債合計		1,231,977	43.6	1,105,100	40.0	1,204,891	42.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		197,298	7.0	159,415	5.7	181,389	6.4
(資本の部)							
資本金		165,144	5.8	165,651	6.0	165,287	5.8
(授權株式数)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(876,091,284)		(877,011,997)		(876,282,332)	
資本剰余金		392,287	13.9	393,871	14.2	392,456	13.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		37,077		38,832		38,330	
2. その他の利益剰余金		940,802		1,057,846		997,848	
利益剰余金合計		977,879	34.6	1,096,678	39.7	1,036,178	36.4
その他の包括利益 (損失)累計額	注2, 4,7	137,310	4.9	155,003	5.6	135,168	4.7
自己株式		-		1,203	0.0	277	0.0
(自己株式数)		(-)		(263,504)		(69,889)	
資本合計		1,398,000	49.4	1,499,994	54.3	1,458,476	51.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,827,275	100.0	2,764,509	100.0	2,844,756	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,473,975	100.0	1,384,483	100.0	2,907,573	100.0
売上原価		826,808	56.1	734,221	53.0	1,626,959	56.0
売上総利益		647,167	43.9	650,262	47.0	1,280,614	44.0
販売費及び一般管理費	注1 (21)	483,527	32.8	510,234	36.9	998,775	34.3
営業利益		163,640	11.1	140,028	10.1	281,839	9.7
営業外収益及び費用							
1.受取利息及び配当金		5,639		4,734		9,571	
2.支払利息		5,727		3,482		10,712	
3.その他	注1 (21)	5,070		14,085		868	
計		4,982	0.3	12,833	0.9	273	0.0
税引前中間(当期) 純利益		168,622	11.4	127,195	9.2	281,566	9.7
法人税等		70,965	4.8	51,539	3.7	115,154	4.0
少数株主持分損益 控除前純利益		97,657	6.6	75,656	5.5	166,412	5.7
少数株主持分損益		1,286	0.1	2,451	0.2	2,543	0.1
会計原則の変更による 累積影響額前利益		96,371	6.5	73,205	5.3	163,869	5.6
会計原則の変更による 累積影響額(税効果調 整後)	注1 (12)	3,692	0.3	-		3,692	0.2
中間(当期)純利益		100,063	6.8	73,205	5.3	167,561	5.8
1株当たり中間 (当期)純利益	注1 (15) ,5						
会計原則の変更に よる累積影響額前 利益:							
基本的		110.04円		83.51円		187.07円	
希薄化後		108.51円		82.46円		184.55円	
会計原則の変更に よる累積影響額:							
基本的		4.22円		-		4.22円	
希薄化後		4.16円		-		4.15円	
中間(当期)純利益:							
基本的		114.26円		83.51円		191.29円	
希薄化後		112.67円		82.46円		188.70円	
1株当たり中間 (年間)配当金		10.50円		12.50円		25.00円	

【中間連結資本勘定計算書】

		前中間連結会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	前連結会計年度の 資本勘定計算書 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金				
1. 期首残高		164,796	165,287	164,796
2. 転換社債の転換		348	364	491
3. 株式交換による株式 の発行		-	-	-
4. 期末残高		165,144	165,651	165,287
資本剰余金				
1. 期首残高		391,939	392,456	391,939
2. 転換社債の転換及び その他		348	363	517
3. 株式交換による株式 の発行		-	456	-
4. 子会社株式取得		-	596	-
5. 期末残高		392,287	393,871	392,456
利益剰余金				
1. 利益準備金				
(1) 期首残高		35,584	38,330	35,584
(2) その他の利益剰余 金よりの振替		1,493	502	2,746
(3) 期末残高		37,077	38,832	38,330
2. その他の利益剰余金				
(1) 期首残高		853,177	997,848	853,177
(2) 中間(当期) 純利益		100,063	73,205	167,561
(3) 配当金		10,945	12,705	20,144
(4) 利益準備金への 振替		1,493	502	2,746
(5) 期末残高		940,802	1,057,846	997,848
利益剰余金期末残高		977,879	1,096,678	1,036,178
その他の包括利益 (損失)累計額	注2, 4,7			
1. 期首残高		146,582	135,168	146,582
2. その他の包括利益 (損失) - 税効果 調整後		9,272	19,835	11,414
3. 期末残高		137,310	155,003	135,168
自己株式		-	1,203	277
資本合計		1,398,000	1,499,994	1,458,476

包括利益		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 中間(当期)純利益		100,063	73,205	167,561
2. その他の包括利益 (損失) - 税効果 調整後	注4	9,272	19,835	11,414
3. 中間(当期)包括 利益		109,335	53,370	178,975

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 中間(当期)純利益		100,063	73,205	167,561
2. 営業活動による キャッシュ・フロー への調整				
減価償却費		70,334	71,945	152,300
固定資産売却却損		7,928	6,609	20,323
退職給付信託 設定益		15,536	-	15,536
法人税等繰延税額		5,141	938	2,172
売上債権の減少		32,888	8,357	47,844
棚卸資産の減少 (増加)		14,685	11,237	73,858
買掛債務の増加 (減少)		25,352	38,323	161,157
未払税金の増加 (減少)		11,391	23,583	10,561
未払費用の増加 (減少)		14,985	2,794	2,177
その他		20,993	13,092	5,649
計		178,180	202,917	305,752
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産購入額		105,316	104,906	207,674
2. 有形固定資産売却額		3,468	7,436	10,224
3. 有価証券購入額		9,460	3,196	9,225
4. 有価証券売却額		1,806	959	9,473
5. 投資による支払額		1,389	22,379	2,452
6. その他		4,267	8,580	7,062
計		106,624	130,666	192,592
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 長期債務による 調達額		4,209	3,197	7,417
2. 長期債務の返済額		10,132	10,877	40,423
3. 短期借入金の減少額		50,955	97,148	64,292
4. 配当金の支払額		10,945	12,705	20,144
5. その他		1,839	2,400	3,786
計		69,662	119,933	121,228
為替変動の現金及び 預金への影響額		8,599	13,346	20,340
現金及び預金の 純増減額		6,705	61,028	12,272
現金及び預金の 期首残高		493,962	506,234	493,962
現金及び預金の 期末残高		487,257	445,206	506,234

補足情報

	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期中支払額			
利息	5,581	3,364	10,722
法人税等	55,068	74,184	102,421

## 注記事項

### 注1．主要な会計方針についての概要

#### (1) 連結会計方針

当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。また、関連会社に対する投資は一部の原価法により評価されているものを除き、持分法により評価されております。第101期中間期、第102期中間期及び第101期の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第101期中間期	第102期中間期	第101期
連結子会社数	202	192	203
持分法適用関連会社数	21	21	21
合計	223	213	224

当社が採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び中間連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前純利益に対する影響額を併せて開示しております。

- (イ)利益処分による役員賞与は「販売費及び一般管理費」として処理しております。その影響額は、第101期中間期、第102期中間期及び第101期においてそれぞれ287百万円（利益の減少）、284百万円（利益の減少）及び311百万円（利益の減少）であります。
- (ロ)退職給与及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第101期中間期、第102期中間期及び第101期においてそれぞれ144,328百万円（利益の増加）、3,774百万円（利益の減少）及び247,152百万円（利益の増加）であります。
- (ハ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本準備金より控除しております。
- (ニ)金融派生商品については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を第101期より適用しております。
- (ホ)研究開発費は外部委託の研究開発費及び研究開発用の専用資産も含め、発生時に費用として計上しております。第100期よりわが国の研究開発費等に係る会計基準が改定され米国会計基準とほぼ同様となりました結果、第100期以降に発生した費用には影響がありません。ただし、わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により過年度に発生した費用について当社は個別決算上資産計上しており、影響額が発生しております。その影響額は、第101期中間期、第102期中間期及び第101期においてそれぞれ1,949百万円（利益の増加）、1,616百万円（利益の増加）及び3,539百万円（利益の増加）であります。
- (ヘ)社債発行費は社債の償還期間にわたり均等に償却しております。その影響額は、第101期中間期、第102期中間期及び第101期においてそれぞれ88百万円（利益の減少）、79百万円（利益の減少）及び172百万円（利益の減少）であります。

## (2) 経営活動の概況

当グループ（当社及びその連結子会社、以下「当社」という。）は先端技術を事業の柱とし、世界中で営業活動を行っております。当社の製品は、複写機、コンピュータ周辺機器、情報・通信機器、カメラ、光学機器及びその他から構成されております。第102期中間期の売上高における各製品事業の構成比率は、複写機34%、コンピュータ周辺機器34%、情報・通信機器10%、カメラ15%、光学機器及びその他7%となっております。販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売店を通して販売しております。第102期中間期の売上高における所在地別の構成比率は、日本28%、米州33%、欧州29%、その他地域10%となっております。

当社の生産活動は主に日本における18の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、台湾、中国、マレーシア、タイ、ベトナムにある海外の13の生産拠点にて行われております。当社はレーザービームプリンタをヒューレットパッカード社にOEM供給しており、その売上は第102期中間期の連結売上高のほぼ19%になります。

## (3) 現金及び現金等価物

連結キャッシュ・フロー表の資金概念として、3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物として現金及び預金に含めております。

## (4) 有価証券及び持分有価証券投資

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の有価証券および持分有価証券投資の会計」を適用しております。

基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期まで保有する有価証券の3つに分類されます。トレーディング有価証券は短期間における売買を目的に購入され保有されているものであります。満期まで保有する有価証券は、当社が満期までそれを保有することが可能であり、その意思を有するものであります。これらのいずれにもあてはまらないものは、売却可能有価証券として分類されます。

トレーディング有価証券及び売却可能有価証券は公正価値で評価されます。満期まで保有する有価証券は、額面を超過し又はそれに満たない部分を償却又は加算した償却原価により評価されます。トレーディング有価証券の未実現保有損益は損益に含まれます。売却可能有価証券の未実現保有損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれることとなります。

## (5) 棚卸資産の評価

棚卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

## (6) 有形固定資産の表示及び減価償却方法

有形固定資産は取得原価により表示されており、その減価償却方法は、主として定率法によっております。償却期間は、建物および構築物が3年から60年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっております。

## (7) のれん及びその他の無形資産

平成13年6月に米国財務会計基準審議会は基準書第141号「企業結合」及び基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」を公表しました。基準書第141号は、平成13年7月1日以降に完了する企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しており、また取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。基準書第142号は、のれんの規則的償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。また、基準書第142号は認識されたその他の無形資産をそれぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損のテストを行うことを要求しております。一方、耐用年数を見積もることができないその他の無形資産についてはのれん同様償却を行わず、減損のテストを行うことが要求されております。

基準書第141号はその適用日において現存するのれん及び無形資産の評価と新しい区分規定に準拠するために必要となる再組替えを要求しております。基準書第142号の適用にあたり、当社はすべての無形資産の



耐用年数及び残存価値の再評価と償却期間の調整を平成14年3月31日までに行っております。また移行期における減損評価に関連して、基準書第142号は平成14年1月1日現在におけるのれんの減損の兆候があるか否かの評価を行うよう要求しております。これを行うため、(1) 報告単位の確定、(2) 現存するのれん及び無形資産を含め、資産及び負債を報告単位に割り当てることによる報告単位の帳簿価格の決定、(3) 報告単位の公正価値の決定をする必要があります。当社はこの移行時における評価の第一段階を平成14年6月30日までに完了しております。報告単位の帳簿価格がその公正価値を上回っている場合、のれんの内示的公正価値を測るため、評価の第二段階に進むこととなりますが、第一段階の時点においては、重要なのれんの減損は測定されませんでした。当社では、基準書第141号及び基準書第142号の適用は連結財務諸表に重大な影響を与えることはないと思込んでおります。

#### (8) 法人税等

当社は米国財務会計基準審議会基準書第109号「法人税等の会計処理」に準拠し、税効果会計を適用しております。基準書第109号に基づく資産負債法では、財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに、営業損失や税務上の恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されることとなります。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。基準書第109号によれば、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

#### (9) 退職給与及び年金制度

当社及び一部の子会社は、適格条件を満たす全従業員を対象とした給付規定方式の各種退職給与及び年金制度を持っています。これらの退職給与及び年金制度に関しては米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しております。

#### (10) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

#### (11) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第101期中間期、第102期中間期及び第101期においてそれぞれ17,981百万円、17,318百万円、33,835百万円であり、それらは連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

#### (12) 金融派生商品

当社は第101期より米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しました。基準書第133号及び基準書第138号は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、すべての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として貸借対照表に計上することを要求しております。

連結財務諸表上においてすべての金融派生商品は公正価値で認識されます。当社は金融派生商品の契約が締結された日において、金融派生商品を以下の4つのヘッジに分類致します。

##### (イ) 公正価値ヘッジ

既に認識された資産又は負債の公正価値、もしくは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ

##### (ロ) キャッシュ・フローヘッジ

将来取引もしくは既に認識された資産又は負債に関連して支払われる（又は受取る）キャッシュ・フローの変動に対するヘッジ

##### (ハ) 外貨ヘッジ

外貨の公正価値又は外貨のキャッシュ・フローに対するヘッジ

##### (ニ) その他のヘッジ

在外事業活動への純投資に対するヘッジ

当社はリスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略と同様にヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正

式に文書化しております。この手順は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、又は外貨ヘッジとして指定されたすべての金融派生商品を、連結貸借対照表上の特定の資産及び負債又は確定契約あるいは将来の取引に関連付けることを含みます。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でない、又は有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

ヘッジの効果が高度に有効であり、公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象の資産又は負債、もしくは未認識の確定契約におけるヘッジリスクが帰するヘッジ対象における損益と共に、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効でありキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）として計上されます。ヘッジの効果が高度に有効であり、外貨のヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フローであるかによって、損益あるいはその他の包括利益（損失）として計上されます。金融派生商品が在外事業活動への純投資に対するヘッジとして利用される場合は、ヘッジの有効性の範囲におけるその公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）における為替換算調整額として計上されます。

ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、金融派生商品が満期になった又は売却、契約を解除した又は行使した場合、将来の取引の発生可能性が低くヘッジ手段として指定できない場合、もしくは金融派生商品がもはやヘッジ手段としてふさわしくないと経営者が判断した場合、当社はただちにヘッジ会計を中止します。

金融派生商品が効果的な公正価値ヘッジでないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象資産又は負債への調整は、その他の資産又は負債項目と同様に会計処理されます。ヘッジ対象が確定契約の要件を満たさなくなったためにヘッジ会計が中止された場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、連結貸借対照表上において確定契約との認識に従い計上されていた資産又は負債とは分離し、損益を認識します。将来取引が発生しないということが確からしいことからヘッジ活動が中止された場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、その他の包括利益（損失）に累積されていた損益はただちに損益に計上されます。ヘッジ会計が中止されるにいたったその他の全ての場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、公正価値の変動は損益として認識します。

第101期において、基準書第133号及び基準書第138号を適用したことによる累積的影響額は、関連税額控除後で、純利益は3,692百万円（利益の増加）であり、その他の包括利益（損失）は2,401百万円（利益の減少）であります。

#### (13) 子会社による株式発行

子会社の株式発行に伴う当社の当該子会社に対する持分額の変化は資本取引として処理しております。

#### (14) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表は米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、また損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生ずる為替差損益は連結損益計算書からは除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれます。

#### (15) 1株当たり中間（当期）純利益

基本的1株当たり中間（当期）純利益は、普通株主に帰属する中間（当期）純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されております。希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は潜在的な希薄化効果を加味しており、すべての転換社債は年初又は期中に発行された場合は、発行時にすべて転換されたものとみなしております。また、すべての希薄化効果のある新株引受権は行使されたものとし、平均市場価格で払込金により購入できるとみなされる自己株式数を控除したものを使用しております。

#### (16) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

#### (17) 長期性資産及び処分予定の長期性資産

平成13年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定資産の会計処理」が廃止されると共に、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告 - 事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分予定の長期性資産の減損認識及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は第102期より基準書第144号を適用しております。基準書第144号の適用により、当社は長期性資産及び耐用年数が明確な無形資産につき、当該資産の帳簿価額相当が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っております。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると期待される将来見積キャッシュ・フロー（現在価値への割引前及び支払利息控除前）と比較することによって判断されます。減損が発生していると考えられた場合、帳簿価額のうち公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。処分予定の長期性資産は、帳簿価額又は売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。現時点において、同基準書を適用することにより連結財務諸表に重大な影響を与えることはないと思っております。

#### (18) 収益の認識

当社の収益の認識は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、出荷が行われたこと、売価が確定している又は確定しうるものであること、そして回収可能性が確からしいことすべての要件を満たす場合に行っております。これらの判断は製品毎に合理的に規定しており、例えば、プリンタやカメラ等の大量生産製品は顧客が製品を受け入れた時点で、またステッパー等の検収を必要とする製品はある特定の基準の達成を当社が顧客に証明し、製品の性能に関しては重要となりえない、顧客による最終的な動作確認を残すのみとなった時点で収益の認識を行っております。

#### (19) 販売促進費の会計

平成12年5月に、米国発生問題専門委員会は同委員会基準書00 - 14号「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。同基準書00 - 14号は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリポート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

平成13年1月に、米国発生問題専門委員会は同委員会基準書00 - 22号「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」の一部についても最終的な合意に至りました。同基準書00 - 22号は、顧客が販売者との取引においてある一定の水準を達成した場合、又はある一定期間取引を継続した場合に、販売者により提供されるロイヤリティプログラムやリポート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

平成13年4月に、米国発生問題専門委員会は同委員会基準書00 - 25号「販売者の製品の再販者に支払われる代償物に関する販売者の損益計算書上の表示」について最終的な合意に至りました。同委員会基準書00 - 25号は、同委員会基準書00 - 14号に直接規定されているもの以外の、販売者の製品を再販売のために購入する事業体への代償物についての損益計算書における表示方法を規定しております。

平成13年11月に米国発生問題専門委員会は、同委員会基準書00 - 14号、同00 - 22号及び同00 - 25号を同委員会基準書01 - 9号「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として改め、成文化することに合意致しました。

当社は第101期より発生問題専門委員会基準書01 - 9号を適用しております。

## (20) 新会計基準

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は特定のリース債務を除き、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。当社は第103期より基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

平成14年4月に、米国財務会計基準審議会は基準書第145号「基準書第4号、44号及び64号の廃止、基準書第13号の改訂並びに技術的修正」を公表しました。基準書第145号は一部の基準書を廃止及び改訂し、また現行の公式見解へのいくつかの技術的修正を行っています。当社は第103期より基準書第145号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第145号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

平成14年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤退又は処分活動に関して発生するコストの会計処理」を公表しました。基準書第146号は撤退又は処分活動に関連するコストの会計処理及び報告を規定しています。基準書146号により、米国発生問題専門委員会基準書94-3号「(リストラにより発生する特定のコストを含む)従業員の退職手当及び撤退活動に関連するその他のコストに対する負債認識」は廃止されます。基準書146号と米国発生問題専門委員会基準書94-3号との大きな違いは、撤退又は処分活動に関連するコストの負債認識に関する部分であります。基準書第146号は、負債が発生した場合、すなわち米国財務会計基準審議会の基本概念における負債の定義に合致した場合にのみ、負債が認識されるとしております。また基準書第146号は撤退又は処分活動に関して発生する負債の測定に、公正価値を用いることも要求しております。当社は第103期より基準書第146号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第146号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

## (21) 組替再表示

前中間連結会計期間において、「営業外収益及び費用」の「その他」に含めて表示しておりました固定資産の除売却損益は、当中間連結会計期間の表示にあわせ「販売費及び一般管理費」に含めて組替再表示しております。この結果として、前中間連結会計期間の営業利益は5,120百万円減少しております。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表の一部は、当中間連結会計期間の表示にあわせ組替再表示しております。

## 注2．負債有価証券及び持分有価証券投資

有価証券及び投資（その他）に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券に関して、平成13年6月30日、平成14年6月30日及び平成13年12月31日現在における主な有価証券の種類ごとの取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第101期中間期 平成13年6月30日			第102期中間期 平成14年6月30日			第101期 平成13年12月31日					
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値		
有価証券：												
売却可能有価証券：												
国債及び外国政府債	48	-	-	48	56	-	-	56	55	-	-	55
社債	10,312	-	-	10,312	5,690	44	-	5,734	3,623	59	-	3,682
金融債	91	-	-	91	91	-	-	91	91	-	-	91
投資信託	1,076	1	3	1,074	214	88	-	302	-	-	-	-
株式	954	-	-	954	1,155	-	80	1,075	1,008	2	66	944
	12,481	1	3	12,479	7,206	132	80	7,258	4,777	61	66	4,772
投資（その他）：												
売却可能有価証券：												
国債及び外国政府債	172	5	-	177	208	-	-	208	201	-	-	201
社債	5,466	444	-	5,910	5,579	132	8	5,703	5,553	267	-	5,820
金融債	150	-	-	150	150	-	-	150	-	-	-	-
投資信託	1,962	453	2	2,413	2,389	157	4	2,542	1,891	82	2	1,971
株式	5,670	9,780	86	15,364	6,147	3,913	677	9,383	6,430	5,635	646	11,419
	13,420	10,682	88	24,014	14,473	4,202	689	17,986	14,075	5,984	648	19,411

売却可能有価証券における関連税効果額及び少数株主持分控除後の純未実現利益額は、第101期中間期、第102期中間期及び第101期においてそれぞれ11,002百万円減少、557百万円減少、13,603百万円減少しております。

売却可能有価証券の売却額は、第101期中間期、第102期中間期及び第101期においてそれぞれ1,806百万円、959百万円及び9,473百万円であります。

平成13年6月に、当社は退職給付信託の設定をし、関係会社株式以外の一部の有価証券を抛出彩致しました。抛出彩時におけるこれらの有価証券の公正価値は38,954百万円ありますが、これらの抛出彩に伴う現金収入はありません。これら売却可能有価証券の抛出彩にあたり、15,536百万円の未実現利益が実現し、これらは連結損益計算書の「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれております。

## 注3．担保資産及び担保債務

当社は借入金に対し、一部の有形固定資産を担保に供しております。平成13年6月30日、平成14年6月30日及び平成13年12月31日現在において担保に供している有形固定資産の帳簿価格は、それぞれ14,911百万円、11,964百万円及び10,713百万円であります。

短期及び長期借入金については、慣習として貸主である銀行と次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものなのか否かを問わず現在及び将来の買入れに対する担保として貸主は取り扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期限の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）又は約定不履行により期限前決済となった借入金とを貸主は相殺する権利を有することを約定しております。銀行以外の貸主との長期約定においても、一般的にはその要求により担保の追加を行うことを約定しております。

注4 . その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）の変動は以下のとおりであります。

	第101期中間期	第102期中間期	(単位 百万円) 第101期
為替換算調整額：			
期首残高	104,149	52,660	104,149
当期調整額	17,491	23,346	51,489
期末残高	86,658	76,006	52,660
未実現有価証券評価益：			
期首残高	14,167	564	14,167
当期調整額	11,002	557	13,603
期末残高	3,165	7	564
金融派生商品損失：			
期首残高	-	2,423	-
当期調整額	352	3,743	2,423
期末残高	352	1,320	2,423
最低年金債務調整額：			
期首残高	56,600	80,649	56,600
当期調整額	3,135	325	24,049
期末残高	53,465	80,324	80,649
その他の包括利益（損失）累計額：			
期首残高	146,582	135,168	146,582
当期調整額	9,272	19,835	11,414
期末残高	137,310	155,003	135,168

注5. 1株当たり当期純利益及び純資産額

基本的及び希薄化後1株当たり「会計原則の変更による累積影響額前利益」の計算上の分子及び分母の調整表は以下の通りであります。

	(単位 百万円)		
	第101期中間期	第102期中間期	第101期
会計原則の変更による累積影響額前利益	96,371	73,205	163,869
希薄効果のある証券の影響：			
1 %円建利付転換社債 平成14年12月20日満期	21	18	40
1 2 / 10%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	24	24	48
1 3 / 10%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	46	45	91
	91	87	179
希薄化後会計原則の変更による累積影響額前利益	96,462	73,292	164,048

	(単位 株式数)		
	第101期中間期	第102期中間期	第101期
平均発行済普通株式数	875,755,184	876,589,132	875,960,380
希薄効果のある証券の影響：			
1 %円建利付転換社債 平成14年12月20日満期	3,068,517	2,177,975	2,859,462
1 2 / 10%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	3,466,647	3,448,706	3,461,229
1 3 / 10%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	6,647,294	6,634,888	6,646,369
	13,182,458	12,261,569	12,967,060
希薄化後発行済普通株式数	888,937,642	888,850,701	888,927,440

	(単位 円)		
	第101期中間期	第102期中間期	第101期
1株当たり会計原則の変更による累積影響額前利益：			
基本的	110.04	83.51	187.07
希薄化後	108.51	82.46	184.55
1株当たり純資産額	1,595.72	1,710.86	1,664.52

注6. 契約上の債務及び偶発債務

	(単位 百万円)		
	第101期中間期 平成13年6月30日	第102期中間期 平成14年6月30日	第101期 平成13年12月31日
設備投資の発注残高	58,004	34,879	51,446
従業員・関係会社等の銀行借入金に対する債務保証	54,552	65,471	66,023
「長期債権及び固定性資金」に含まれるリース契約に基づく差入保証金	18,925	18,111	18,700

平成13年6月30日、平成14年6月30日及び平成13年12月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低支払い賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	第101期中間期 平成13年6月30日	第102期中間期 平成14年6月30日	第101期 平成13年12月31日
1年内	13,155	13,414	13,731
1年超	34,867	30,842	36,850
	48,022	44,256	50,581

## 注7．金融派生商品とヘッジ活動

### リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされております。当社及び子会社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約及び金利スワップ契約であります。当社及び子会社は、外国為替レートリスクと金利リスクの変化を継続的に監視すること、またヘッジ機会を検討することにより、これらのリスクを評価しております。当社および子会社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有又は発行していません。また、当社及び子会社は金融派生商品の契約相手方の契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

### 外国為替レートリスク管理

当社の主要な生産拠点は日本とアジアにあります。海外から生じる売上は、主に米ドル建もしくはユーロ建となっております。それゆえ、当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理する為に、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は外貨建てで行われる将来のグループ会社間の売上に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社の方針によりますと、将来のグループ会社間の売上から生じる外国為替レート変動リスクの一部は、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジされております。

### 金利リスク管理

当社は主に借入債務に係わる金利の変動リスクにさらされております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価値の変動にさらされます。金利変動による公正価値の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払いのスワップにより固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象の借入債務の相関関係は高度に有効であり、金利リスクによる構成価値の変動を相殺しております。

### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品は、固定金利の借入債務に係わる金利スワップ契約に関連しております。ヘッジ対象である借入債務の公正価値及びこれらの借入債務の公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、「営業外収益及び費用」として認識されます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が対応しているため、第102期中間期においてヘッジの効果が非有効であるもの又はヘッジの有効性の評価から除外されたため生じた純損益はありません。

### キャッシュ・フローヘッジ

将来のグループ会社間の売上に対するキャッシュ・フローヘッジとして指定された先物為替契約の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益又は費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成14年6月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益又は費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。



平成13年6月30日、平成14年6月30日及び平成13年12月31日現在における先物為替契約及び金利スワップ契約の残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	第101期中間期 平成13年6月30日	第102期中間期 平成14年6月30日	第101期 平成13年12月31日
先物為替契約：			
外貨売却契約	361,006	338,732	250,888
外貨購入契約	12,339	14,267	13,743
金利スワップ：			
固定金利受取契約	41,732	21,364	21,548
固定金利支払契約	77,249	58,708	62,788

注8．金融商品の公正価値の開示

(1) 現金及び預金、売上債権、短期貸付金及び短期借入金、買掛債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その貸借対照表計上額は公正価値に近似しております。

(2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は市場価格に基づいて算定しております。

(3) 長期債権及び固定性資金

長期債権及び固定性資金の公正価値は想定される満期日をもとに将来のキャッシュ・フローから見積市場割引率を用いて算定した現在価値に基づいて算定しております。平成13年6月30日、平成14年6月30日及び平成13年12月31日現在における長期債権及び固定性資金の帳簿価額は、それぞれ26,533百万円、20,392百万円及び21,125百万円であり、ほぼ公正価値と同等であります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は取引所の相場による価格に基づいて算定するか、又は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

金融派生商品（主に先物為替契約及び金利スワップ契約からなり、トレーディング以外の目的で使用されている）の公正価値は金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しております。

当社の金融商品の平成13年6月30日、平成14年6月30日及び平成13年12月31日現在における公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第101期中間期 平成13年6月30日		第102期中間期 平成14年6月30日		第101期 平成13年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
金融派生商品以外：						
資産：						
有価証券及び投資	51,077	51,077	44,849	44,849	38,061	38,061
負債：						
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	175,521	227,469	138,359	177,681	149,274	189,577
金融派生商品：						
売上債権・予測売上取引に係るもの：						
資産	2,240	2,240	9,406	9,406	493	493
負債	5,733	5,733	2,263	2,263	13,593	13,593
長期債務(1年以内に返済される債務を含む)に係るもの：						
金利スワップ契約：						
資産	1,042	1,042	287	287	575	575
負債	1,181	1,181	1,022	1,022	1,463	1,463

＊見積り公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

注9．損益の補足説明

(単位 百万円)

	第101期中間期	第102期中間期	第101期
研究開発費	107,194	110,575	218,616
有形固定資産の減価償却費	68,956	69,313	147,286
賃借料	23,914	24,012	47,558
広告宣伝費	32,682	33,043	66,837
為替差損	13,146	18,173	14,801

注10. セグメント情報

前中間連結会計期間において「営業外収益及び費用」の「その他」に含めて表示しておりました固定資産の除売却損益は、当中間期連結会計期間の表示に合わせ「販売費及び一般管理費」に含めて組替再表示しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,138,230	174,963	160,782	1,473,975	-	1,473,975
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	62,165	62,165	62,165	-
計	1,138,230	174,963	222,947	1,536,140	62,165	1,473,975
営業費用	951,256	159,659	206,903	1,317,818	7,483	1,310,335
営業利益（又は営業損失）	186,974	15,304	16,044	218,322	54,682	163,640

当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,071,683	211,392	101,408	1,384,483	-	1,384,483
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	63,259	63,259	63,259	-
計	1,071,683	211,392	164,667	1,447,742	63,259	1,384,483
営業費用	893,832	183,337	173,158	1,250,327	5,872	1,244,455
営業利益（又は営業損失）	177,851	28,055	8,491	197,415	57,387	140,028

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,223,489	381,367	302,717	2,907,573	-	2,907,573
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	116,748	116,748	116,748	-
計	2,223,489	381,367	419,465	3,024,321	116,748	2,907,573
営業費用	1,888,571	345,223	395,615	2,629,409	3,675	2,625,734
営業利益（又は営業損失）	334,918	36,144	23,850	394,912	113,073	281,839

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を製品の種類・性質・販売市場の類似性を考慮し、オフィスユースを中心とした事務機事業、パーソナルユースを中心としたカメラ事業、半導体製造・医療など産業向け製品を中心とした光学機器及びその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・事務機事業：複写機、レーザビームプリンタ、バブルジェットプリンタ、コンピュータ、ファクシミリ等
- ・カメラ事業：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等
- ・光学機器及びその他事業：半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、医療機器等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は第101期中間期、第102期中間期及び第101期においてそれぞれ54,729百万円、57,366百万円及び113,128百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	440,400	491,100	407,818	134,657	1,473,975	-	1,473,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	730,703	8,804	1,148	150,789	891,444	891,444	-
計	1,171,103	499,904	408,966	285,446	2,365,419	891,444	1,473,975
営業費用	963,720	487,897	407,085	278,145	2,136,847	826,512	1,310,335
営業利益 (又は営業損失)	207,383	12,007	1,881	7,301	228,572	64,932	163,640

当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	383,068	461,538	403,829	136,048	1,384,483	-	1,384,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	666,437	6,127	2,464	193,561	868,589	868,589	-
計	1,049,505	467,665	406,293	329,609	2,253,072	868,589	1,384,483
営業費用	880,659	447,457	399,036	322,431	2,049,583	805,128	1,244,455
営業利益 (又は営業損失)	168,846	20,208	7,257	7,178	203,489	63,461	140,028

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	858,580	983,561	805,243	260,189	2,907,573	-	2,907,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,378,031	17,475	2,449	299,410	1,697,365	1,697,365	-
計	2,236,611	1,001,036	807,692	559,599	4,604,938	1,697,365	2,907,573
営業費用	1,893,448	969,630	806,495	546,291	4,215,864	1,590,130	2,625,734
営業利益 (又は営業損失)	343,163	31,406	1,197	13,308	389,074	107,235	281,839

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米州：米国、カナダ、中南米諸国

(2) 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) その他：アジア、中国、オセアニア

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は第101期中間期、第102期中間期及び第101期においてそれぞれ54,729百万円、57,366百万円及び113,128百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）

	米州	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	490,724	409,211	154,153	1,054,088
連結売上高（百万円）				1,473,975
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	33.3	27.8	10.4	71.5

当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

	米州	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	462,772	406,617	153,956	1,023,345
連結売上高（百万円）				1,384,483
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	33.4	29.4	11.1	73.9

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	982,104	806,104	292,077	2,080,285
連結売上高（百万円）				2,907,573
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	33.8	27.7	10.0	71.5

（注）1．国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米州：米国、カナダ、中南米諸国
- (2) 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
- (3) その他：アジア、中国、オセアニア

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		116,820		70,017		121,061	
2. 受取手形	1	298,081		156,319		281,732	
3. 売掛金	2	97,729		309,301		104,208	
4. たな卸資産		196,843		169,882		171,512	
5. その他	3	126,174		143,012		120,922	
6. 貸倒引当金		11,071		10,176		9,803	
流動資産合計		824,579	49.9	838,357	48.2	789,635	47.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		176,572		216,183		178,935	
(2) 機械及び装置		70,662		79,493		77,326	
(3) 工具、器具及び備品		44,632		45,046		44,175	
(4) 土地		68,502		80,462		68,504	
(5) その他		48,055		24,675		51,426	
計		408,425	24.8	445,861	25.6	420,368	25.3
2. 無形固定資産							
		43,400	2.6	33,060	1.9	39,105	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,524		22,483		20,018	
(2) 関係会社株式		248,382		249,011		248,712	
(3) その他		100,577		151,134		140,245	
(4) 貸倒引当金		29		16		20	
計		374,455	22.7	422,611	24.3	408,956	24.7
固定資産合計		826,280	50.1	901,534	51.8	868,431	52.4
資産合計		1,650,860	100.0	1,739,891	100.0	1,658,066	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	2	32,710		17,310		22,952	
2. 買掛金		255,858		241,926		203,394	
3. 短期借入金		7,532		43,173		6,306	
4. 未払法人税等		52,580		30,922		50,397	
5. 賞与引当金		4,454		4,838		4,562	
6. その他	3	64,852		67,698		85,291	
流動負債合計		417,988	25.3	405,869	23.3	372,904	22.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		20,000		-		-	
2. 転換社債		19,231		18,217		18,945	
3. 長期借入金		2,677		2		5	
4. 退職給付引当金		73,648		152,419		147,768	
固定負債合計			7.0	170,638	9.8	166,718	10.0
負債合計		533,546	32.3	576,507	33.1	539,622	32.5
(資本の部)							
資本金		-	-	165,651	9.5	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		297,189		-	
資本剰余金合計		-	-	297,189	17.1	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		22,114		-	
2. 任意積立金		-		607,794		-	
3. 中間(当期)未処分利益		-		69,633		-	
利益剰余金合計		-	-	699,541	40.2	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	2,205	0.1	-	-
自己株式		-	-	1,203	0.0	-	-
資本合計		-	-	1,163,384	66.9	-	-
負債資本合計		-	-	1,739,891	100.0	-	-
資本金		165,144	10.0	-	-	165,287	10.0
資本準備金		296,227	17.9	-	-	296,370	17.9
利益準備金		21,194	1.3	-	-	22,114	1.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金		592,454	35.9	-	-	592,454	35.7
2. 中間(当期)未処分利益		36,395	2.2	-	-	39,329	2.4
その他の剰余金合計		628,850	38.1	-	-	631,784	38.1
その他有価証券評価差額金		5,897	0.4	-	-	3,163	0.2
自己株式		-	-	-	-	276	0.0
資本合計		1,117,314	67.7	-	-	1,118,443	67.5
負債資本合計		1,650,860	100.0	-	-	1,658,066	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)		当中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			903,737	100.0		808,357	100.0		1,707,459	100.0
売上原価			584,730	64.7		525,023	64.9		1,129,305	66.1
売上総利益			319,007	35.3		283,333	35.1		578,153	33.9
販売費及び一般管理費			190,172	21.0		193,482	24.0		384,763	22.6
営業利益			128,834	14.3		89,851	11.1		193,389	11.3
営業外収益	1		23,534	2.6		27,141	3.4		54,235	3.2
営業外費用	2		22,334	2.5		23,294	2.9		36,497	2.1
経常利益			130,035	14.4		93,698	11.6		211,127	12.4
特別利益	3		18,227	2.0		375	0.0		18,250	1.0
特別損失	4		109,979	12.2		3,521	0.4		181,368	10.6
税引前中間(当期) 純利益			38,283	4.2		90,551	11.2		48,009	2.8
法人税、住民税及び 事業税		53,573			32,782			83,273		
法人税等調整額		41,401	12,172	1.3	709	32,073	4.0	74,427	8,846	0.5
中間(当期)純利益			26,111	2.9		58,478	7.2		39,163	2.3
前期繰越利益			10,284			11,154			10,284	
中間配当額			-						9,198	
中間配当に伴う利益 準備金積立額			-						919	
中間(当期)未処分 利益			36,395			69,633			39,329	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	前事業年度 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等                      に基づく時価法（評価差                      額は全部資本直入法によ                      り処理し、売却原価は移                      動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      製品・仕掛品……総平均法に                      よる原価法                      原材料・貯蔵品…移動平均法                      による原価                      法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額                      については、法人税法に規定                      する方法と同一の基準によっ                      ております。                      但し、平成10年4月1日以降                      に取得した建物（建物附属設                      備を除く）については、定額                      法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、                      法人税法に規定する方法と同                      一の基準によっております。                      但し、市場販売目的ソフト                      ウェアについては、関連製品                      の販売計画等を勘案した見積                      販売可能期間に基づく定額                      法、自社利用ソフトウェアに                      ついては社内における利用可                      能期間に基づく定額法によっ                      ております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      製品・仕掛品……同左                      原材料・貯蔵品…同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づ                      づく時価法（評価差額は                      全部資本直入法により処                      理し、売却原価は移動平                      均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      製品・仕掛品……同左                      原材料・貯蔵品…同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

前中間会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	前事業年度 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般債権 貸倒実績率法によっております。</li> <li>・貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異については、退職給付信託を設定し、残額については、当事業年度に一括償却することとし、当中間会計期間において、その2分の1を費用処理しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異については、退職給付信託を設定し、残額については、当期に一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	前事業年度 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、当該処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等及び社債金利</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップは、特例処理要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)</p>
<p>従来、未払費用として、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与につきましては、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報No.15)により、賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与は4,252百万円であります。</p> <p>また、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与は4,427百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)</p>
<p>1. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、退職給付費用は11,329百万円となり、また、退職給付会計基準変更時差異175,620百万円については、退職給付信託(38,954百万円)を設定し、残額は当事業年度で一括償却することとし、当中間会計期間において、その2分の1を特別損失に計上しております。また、退職給付信託設定に伴う退職給付信託設定益(18,223百万円)は特別利益に計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、経常利益3,607百万円、税引前中間純利益は92,671百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、退職給付費用は23,406百万円となり、また、退職給付会計基準変更時差異175,620百万円については、退職給付信託(38,954百万円)を設定し、残額は当期で一括償却することとし、特別損失に計上しております。また、退職給付信託設定に伴う退職給付信託設定益(18,223百万円)は特別利益に計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、経常利益は9,125百万円、税引前当期純利益は166,522百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)</p>
<p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、デリバティブの処理方法、支払割引料の計上方法等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,084百万円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に区分されるため、全て投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は4,265百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>4. 中間貸借対照表</p> <p>当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項但書に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。</p>	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、デリバティブの処理方法、支払割引料の計上方法等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,182百万円増加しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に区分されるため、全て投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は4,265百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 受取手形割引高			
輸出為替手形割引高 (信用状なし)	93,552百万円	-	82,360百万円
2. 中間期末日(期末 日)満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理 については、当中間期末日は金 融機関の休日でしたが満期日に 決済が行なわれたものとして処 理しております。当中間期末日 満期手形は次のとおりでありま す。 受取手形 114百万円 支払手形 37 "	中間期末日満期手形の会計処理 については、当中間期末日は金 融機関の休日でしたが満期日に 決済が行なわれたものとして処 理しております。当中間期末日 満期手形は次のとおりでありま す。 受取手形 13百万円 支払手形 53 "	決算期末日満期手形の会計処理 については、当期末日は金融機 関の休日でしたが満期日に決済 が行なわれたものとして処理し ております。当期末日満期手形 は次のとおりであります。 受取手形 33百万円 支払手形 50 "
3. 繰延ヘッジ損益の相 殺前残高	繰延ヘッジ損失 1,134百万円 繰延ヘッジ利益 535 "	繰延ヘッジ損失 - 繰延ヘッジ利益 1,375百万円	繰延ヘッジ損失 4,159百万円 繰延ヘッジ利益 -
	差引損失 598百万円 差引損失については流動資産 「その他」に含まれておりま す。	差引利益 1,375百万円 差引利益については流動負債 「その他」に含まれておりま す。	差引損失 4,159百万円 差引損失については流動資産 「その他」に含まれておりま す。
4. 有形固定資産減価 却累計額	548,660百万円	567,337百万円	558,938百万円
5. 偶発債務			
(1) 従業員の住宅資金 銀行借入等につき 連帯保証額	48,493百万円	47,316百万円	49,731百万円
(2) 関係会社の社債・ 銀行借入等につき 連帯保証額	22,721百万円	23,319百万円	22,720百万円
同上のうち主た る相手先	キヤノン化成㈱ 20,021百万円 他1社	キヤノン化成㈱ 20,019百万円 他1社	キヤノン化成㈱ 20,020百万円 他1社
(3) 関係会社以外の銀 行借入につき連帯 保証額	United Solar Systems Corp. 811百万円	United Solar Systems Corp. 574百万円	United Solar Systems Corp. 749百万円
(4) 関係会社の銀行借 入等にかかる経営 指導念書等の差入	2,615百万円	1,466百万円	499百万円
同上のうち主た る相手先	Canon Business Machines, Inc. 1,246百万円 (うち外資額US\$10,000千) キヤノン大連事務機有限公司 他2社	Canon Semiconductor Equipment Taiwan, Inc. 756百万円 他4社	Lotte Canon Co., Ltd. 499百万円
計	74,642百万円	72,677百万円	73,700百万円

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	前事業年度 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
1. 営業外収益の主要項目	受取利息 486百万円 特許権収入 11,531 "	受取利息 298百万円 特許権収入 9,320 "	受取利息 651百万円 特許権収入 24,231 "
2. 営業外費用の主要項目	支払利息 467百万円 輸出為替手形売却費用 2,213 " たな卸資産廃却及び評価損 4,792 "	支払利息 124百万円 輸出為替手形売却費用 28 " たな卸資産廃却及び評価損 2,953 "	支払利息 741百万円 輸出為替手形売却費用 3,264 " たな卸資産廃却及び評価損 10,052 "
3. 特別利益の主要項目	退職給付信託設定益 18,223百万円		退職給付信託設定益 18,223百万円
4. 特別損失の主要項目	退職給付会計基準変更時差異一括償却額 107,287百万円		退職給付会計基準変更時差異一括償却額 175,620百万円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 30,418百万円 無形固定資産 8,297 "	有形固定資産 33,463百万円 無形固定資産 7,971 "	有形固定資産 67,469百万円 無形固定資産 16,439 "
	計 38,715百万円	計 41,434百万円	計 83,908百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	前事業年度 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36</td> <td>34</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,945</td> <td>4,133</td> <td>1,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>368</td> <td>329</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,350</td> <td>4,497</td> <td>1,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	36	34	2	工具、器具及び備品	5,945	4,133	1,812	その他	368	329	39	合計	6,350	4,497	1,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,010</td> <td>2,972</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> <td>87</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,109</td> <td>3,060</td> <td>1,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	0	2	工具、器具及び備品	4,010	2,972	1,037	その他	96	87	8	合計	4,109	3,060	1,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,832</td> <td>3,343</td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106</td> <td>89</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,951</td> <td>3,442</td> <td>1,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	8	3	工具、器具及び備品	4,832	3,343	1,488	その他	106	89	17	合計	4,951	3,442	1,509
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	36	34	2																																																											
工具、器具及び備品	5,945	4,133	1,812																																																											
その他	368	329	39																																																											
合計	6,350	4,497	1,853																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	3	0	2																																																											
工具、器具及び備品	4,010	2,972	1,037																																																											
その他	96	87	8																																																											
合計	4,109	3,060	1,048																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	12	8	3																																																											
工具、器具及び備品	4,832	3,343	1,488																																																											
その他	106	89	17																																																											
合計	4,951	3,442	1,509																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>725 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,853百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,127百万円	1年超	725 "	合計	1,853百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,048百万円</td> </tr> </table>	1年内	613百万円	1年超	434 "	合計	1,048百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>920百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>588 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,509百万円</td> </tr> </table>	1年内	920百万円	1年超	588 "	合計	1,509百万円																																										
1年内	1,127百万円																																																													
1年超	725 "																																																													
合計	1,853百万円																																																													
1年内	613百万円																																																													
1年超	434 "																																																													
合計	1,048百万円																																																													
1年内	920百万円																																																													
1年超	588 "																																																													
合計	1,509百万円																																																													
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>821 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	821百万円	減価償却費相当額	821 "	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	572百万円	減価償却費相当額	572 "	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,498 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,498百万円	減価償却費相当額	1,498 "																																																
支払リース料	821百万円																																																													
減価償却費相当額	821 "																																																													
支払リース料	572百万円																																																													
減価償却費相当額	572 "																																																													
支払リース料	1,498百万円																																																													
減価償却費相当額	1,498 "																																																													



(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年6月30日現在)

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	98,919	135,395	36,476
関連会社株式	-	-	-
合計	98,919	135,395	36,476

当中間会計期間(平成14年6月30日現在)

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	98,572	102,670	4,098
関連会社株式	-	-	-
合計	98,572	102,670	4,098

前事業年度(平成13年12月31日現在)

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	98,919	99,771	852
関連会社株式	-	-	-
合計	98,919	99,771	852

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成14年7月30日開催の取締役会において、平成14年6月30日最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)又は登録質権者に対し、第102期中間配当金として、1株につき12円50銭(総額10,959百万円)を支払うことを決議しております。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）平成14年3月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成13年 9月20日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 片山 隆一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1（1）に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がキヤノン株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成14年 9月20日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 片山 隆一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1（1）に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がキヤノン株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年 9月20日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がキヤノン株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成14年 9月20日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がキヤノン株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。